

深刻な少子化と出生数の減少

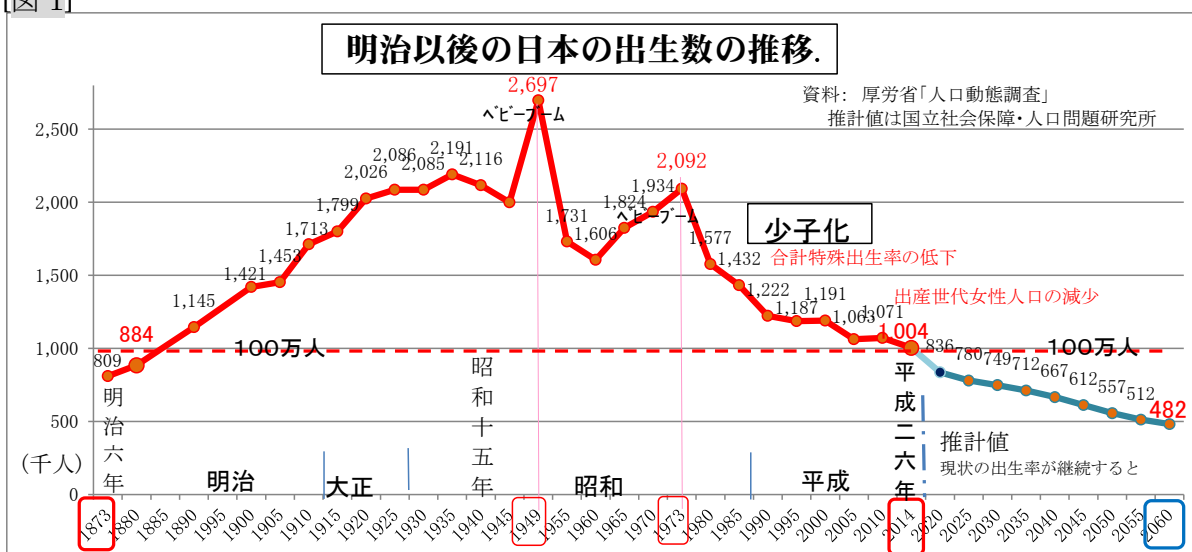
出生数の減少は数十年後に生産年齢人口の減少になる

コピーや図の改変使用は自由 27. 9. 18 (7.10) 矢島義恭

1 出生数は100万人となり 明治中期の水準にまで減少した

- 日本の出生数は明治初期には約80万人であった。その後急増し大正中期には200万人を超えるようになった。戦後は2度のベビーブームがあつて概ね200万人弱の規模を維持していたが、1980年代以後出生数は急減して少子化が進行し、平成26年には100万人へと半減した。
- 平成27年1月・2月・3月の公表されている出生数の概数は26年時より若干増加しているもので、27年の出生数が100万人を割るか否かは微妙である。
- 1885年(明治18年)のデータはないが、1880年と1890年の中間数は101万人になる。従って現在の出生数100万人規模は明治中期の規模に戻ったことになる。

【図1】



2 45年後には50万人前後となり 更に半減する

- 2000年頃までの出生数減少の主因は出生率の低下であつたが、2005年以後には出生率は低迷しつつも下げ止まっているので、出生数の減少は1970年代以来の出生数の減少による出産世代女性人口の減少によるもの。少子化世代がこの女性人口となることで出生数が減少し続ける。

3 出生数の減少は数十年後に 出産世代女性人口や若年労働人口・生産年齢人口の減少となる

- 出生数は二十数年後に若年労働者として生産年齢人口になる。出生数が減少し続けると、年々若年労働人口と出産世代女性人口が減少し続けることになる。従って、生産年齢人口をも確実に減少し続けさせることになる。

4 出生数の減少を止めるには 出生率2.07回復が絶対的条件

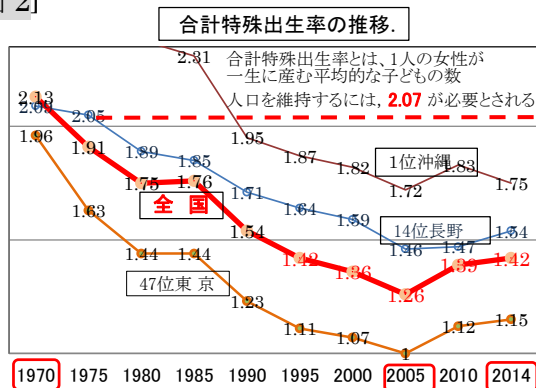
- 出生数減少の原因である出生率は1.40前後に低迷し、現状では2.07回復の見通しはたたない。
- 出生数の減少を止めるには、出生率の2.07回復は絶対的な条件である。回復しても人口減少はすぐには止まらないが、やがては日本を静止人口社会にすることができる。
- 国際的にも先進国では出生率が2.07に近い国はあっても大きく上回る国はない。従って、合計特殊出生率の2.07回復と維持が実現可能な目標といえる。

II 出生数減少の原因

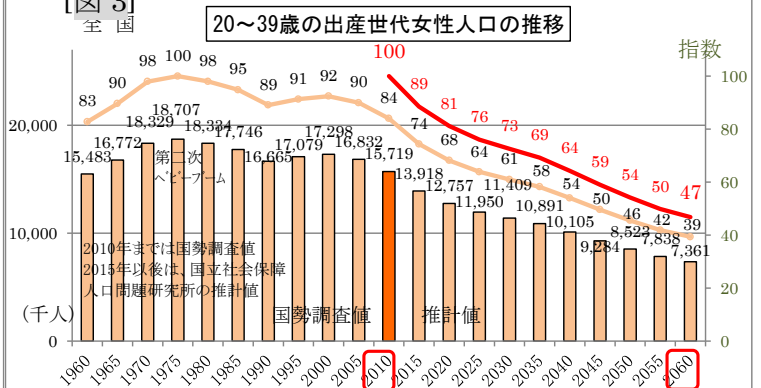
1 出生率は1.40前後に低迷し 有効な回復策が実現せず (再掲)

- 出生率は1995年に1.50を割って1.42になって以後は、現在まで1.40前後に低迷している。
- 近年若干ながら上昇傾向が見えて回復傾向にあるとの見方もあったが、2013年の1.43が2014年に1.42と反転下降し、相変わらず出生率の低迷状況が続いている事が明らかになった。
- 先進国の中には出生率の回復を実現している国がある。**フランス**は1993年に1.66に低下した出生率を2008年に2.00に回復させた。**スウェーデン**も1999年に1.50まで低下したものを2010年に1.99まで**回復させた**。いずれも国家的なプロジェクトによって回復を実現している。
- 日本では2003年に少子化社会対策基本法を制定し担当大臣をおいたが抜本的な改革や施策は**先送りされ**、少子化は止まらず出生率は低迷したままである。また国が少子化対策や人口減対策をとることに對し学者をはじめ消極的な発言も多い。国全体が危機感を共有し、**有効な出生率回復策を確立して実行**にうつすことが**国政の急務の課題**である。

[図2]



[図3]



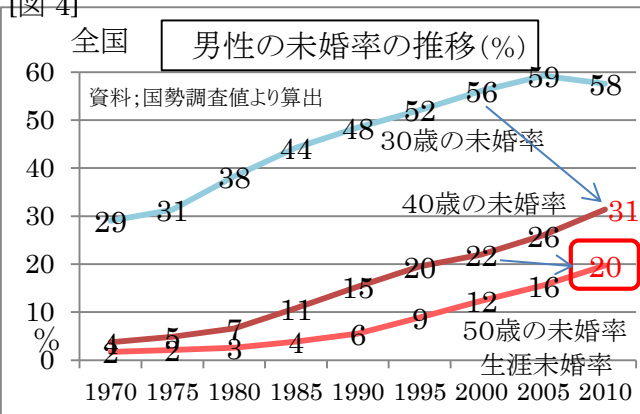
2 出生数減少により 出産世代女性人口が減少し続ける (再掲)

- 出産世代女性人口の減少も、出生率の低下とともに出生数を減少させる2大要因の一つである。
- 第二次ベビーブーム期の女性が40歳代に入り、出産世代女性人口が急激に減少しはじめている。

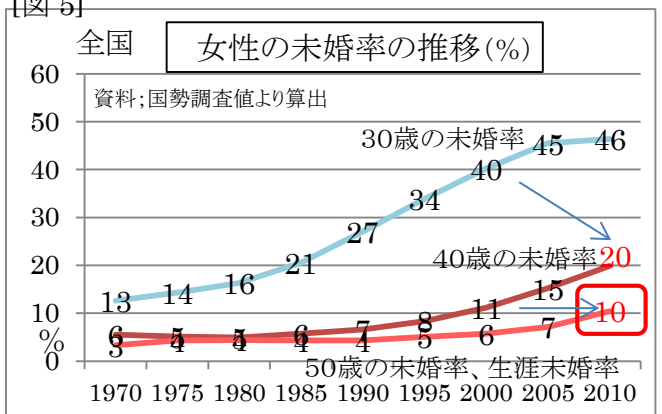
3 未婚率が上昇し 晩婚化と生涯未婚が進んでいる (再掲)

- 30歳の未婚率は男女ともに1970年代より上昇しはじめた。その後年毎に未婚率は高くなり、現在では**男性で60%弱、女性で45%前後**という高い未婚率となった。しかし、近年は上昇が止まり高い未婚率のまま横ばい状態にある。1970年代以後に**晩婚化が著しく進んだ**といえることができる。
- 近年、40歳の未婚率の30歳時とくらべた減少は、男性で約25%、女性で約20%である。
- 50歳の未婚率の40歳時とくらべた減少は、男性では約2%、女性で約1%でしかない。
- 30歳の人々が50歳になった時(20年後)の生涯未婚率は、上記のデータでは**男性が31%、女性が25%となり、極めて高い非婚率**となる。こうした**晩婚化や生涯未婚化が出生率低下の主因**である。
- この晩婚化と非婚化の主因は、**若者が家庭を持ち子育てすることを困難**にしている社会環境にある。

[図4]



[図5]



4 2.2 人前後であった夫婦の子供数が 近年減少している

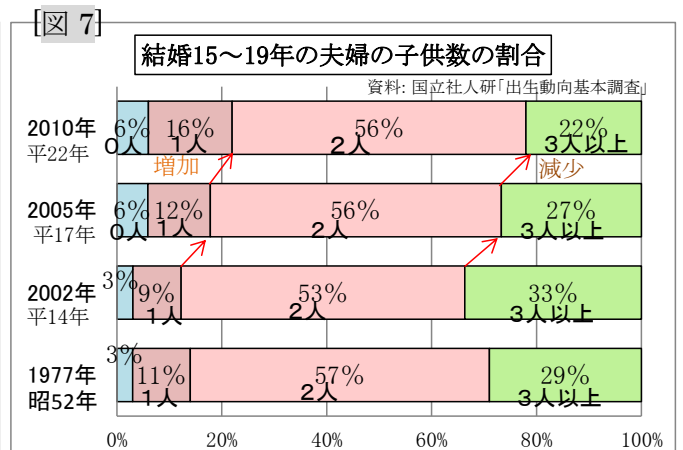
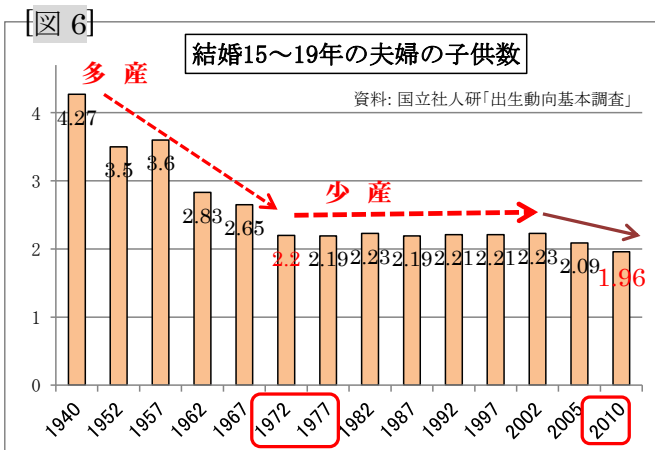
1) 1970 年代に 2.2 人に低下した後は 2002 年までこの水準で安定していた

結婚から 15～19 年夫婦の平均出生子供数を完結子供出生数と言い、夫婦の最終的な平均出生子供数とみなされる。図 6 のように 1972 年に 2.20 人に低下したあとは横ばいが続いた。70 年代以後は出生率の低下や出生数の減少で少子化が進んだ時期であるが、完結子供出生数は減っていない。1972 年に結婚 15～19 年という現在の 80 歳代で新制中学や高校への転換期の夫婦である。

2) 2005 年以後 完結出生子供数は減少傾向に入った

2005 年に 2.09 人、2010 年に 1.96 人と子供数は減少傾向に入って、2 人を割り込んだ。2005 年に結婚 15～19 年の人は現在の 50 歳代前半を中心とした夫婦、2010 年は現在 40 歳代後半を中心とした夫婦である。子供数 2 人の夫婦は 55% 前後で変わらない、減少の要因は図 7 より、

- ① 一人っ子や子供のいない夫婦が増えている 2002 年 12%⇒ 2010 年 22%
- ② 3 人以上の子供の夫婦が減少している 33%⇒ 22%

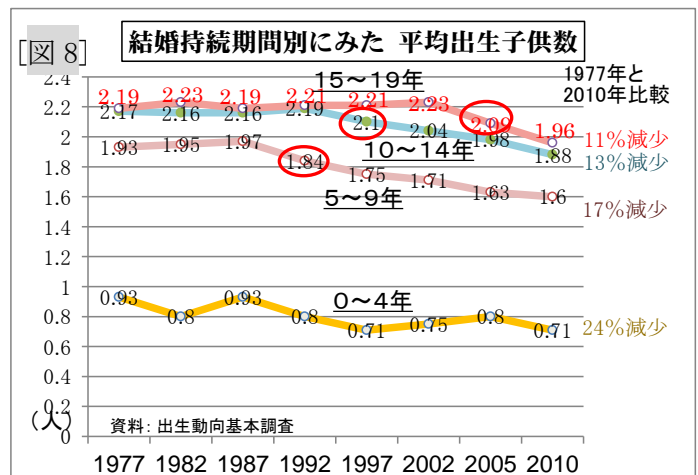


3) 結婚年齢が高くなる(晩婚)と 夫婦の出生子供数が少なくなる

2010 年に結婚から 15～19 年の夫婦のうち、妻の結婚年齢が 20～24 歳の夫婦では子供数 2.08 人、25～29 歳では 1.92 人、30～34 歳では 1.50 人となっている。(2010 年出生動向基本調査) 従って、晩婚の夫婦の平均子供出生数は少なくなり、2 人を大きく割るようになる。

4) 夫婦の出生子供数は将来的にも減少傾向が続く

図 8 に見られるように結婚から 5～9 年の夫婦の子供数は 1992 年から減少傾向に入り、10～14 年の夫婦の子供数も 1997 年から減少傾向に入っている。従って完結子供出生数は 2010 年の 1.96 人に止まらず、これからも更に減少することは確実である。晩婚化の影響がみえる。



5) 夫婦の子供数の減少は 晩婚化や生涯未婚化と共に出生率を下げる要因

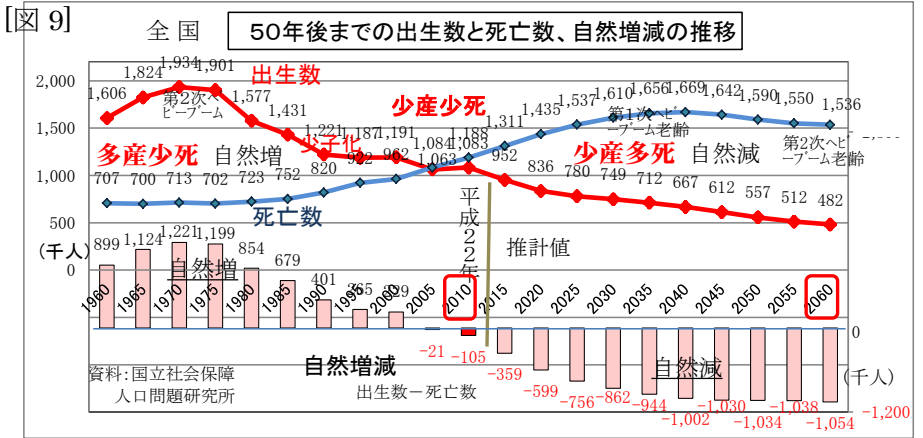
1975 年に合計特殊出生率は 2.07 を割り 2010 年の 1.39 まで激減した(図 2)。この間の夫婦の子供数は図 8 の右端の減少率にみるように、出生率の減少ほど大きくないが減少している。夫婦の子供数の減少は、晩婚化や非婚化とともに合計特殊出生率を下げる要因であったが主因ではない。

Ⅲ 人口減少の進行 ← 出生数の減少 ← 出生率の低下

1 少産多死によって人口は減少する

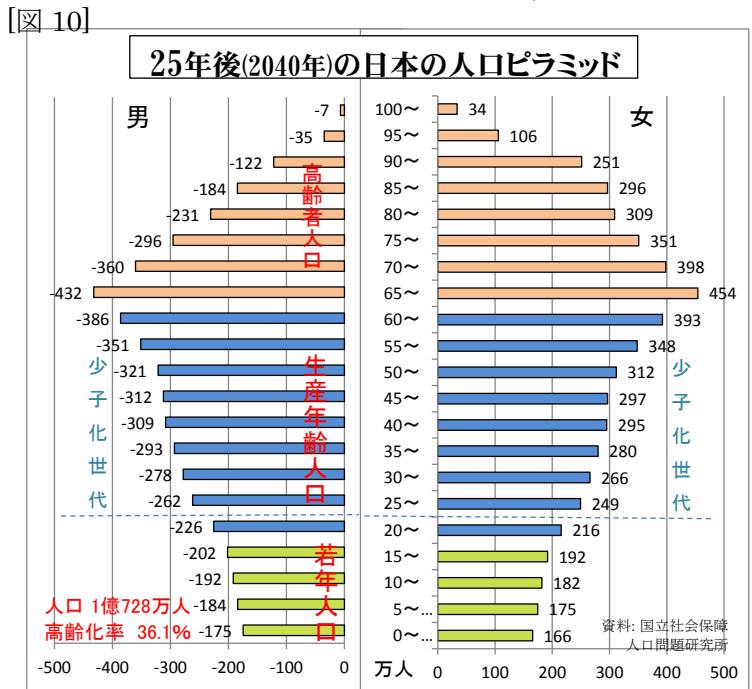
(再掲)

- 人口減少の原因には出生数の減少だけでなく、**死亡数の増加**がある。
- 過去の大きな出生数は70~100年後に大きな死亡数となる。
- 日本は多産少死から少産少死を経て、**少産多死の時代**に入っていく。



2 25年後には ソフトクリーム型の人口ピラミッドに

- 減少し続ける出生数(少子化)により**生産年齢人口は減少**し、構成比は現在の59%が54%に減少。
- 1.40前後に低迷している現在の合計特殊出生率が2.07に回復したとしても、25年後に推計値より大きくなるのは25歳未満の若い人口だけで、**生産年齢人口や高齢者人口の推計値には影響しない**。
- このいわゆる肩車型に近い社会を男性の生産年齢人口で支えることは困難である。**男女が同等に働くことを基本とした社会システム**に移行せざるをえないだろう。



3 100年後の日本は 明治期の人口規模の超高齢社会に

- 現状の低迷する合計特殊出生率を回復できなければ、ソフトクリーム型の人口構成のまま**日本の人口減少はどこまでも続く**。外国人の労働者を移入しても日本人の人口が増えるわけではない。

